

プレカット ニュース

一般社団法人 全国木造住宅機械プレカット協会

東京都千代田区永田町2丁目4番3号永田町ビル6階

TEL 03 (3580) 3215 FAX 03 (3580) 3226

<http://www.precut-kyokai.com>

プレカット部材瑕疵保証の重要性をアピール

— 平成24年度プレカット部材共済会通常総会開催される —

全国住宅プレカット部材共済会は、平成24年度第1回理事会・第10回通常総会を平成24年9月25日(火)に永田町ビル4階(社)日本治山治水協会会議室において開催しました。

会議の冒頭、櫻井会長から「平成23年度事業は、最少目標棟数を900棟として、平成23年8月8日にスタートし、これの達成のため、事業参加会員の皆様にご努力をお願いすることで事業に取り組んだが、住宅着工戸数が年率換算80万戸前後で推移する状況の中で、保証書発行棟数は838棟で事業を終了することになった。現在、住宅着工戸数の大幅な回復の期待は薄い状況ではあるが、平成24年度の事業実施に当たっては、東日本大震災の復興が進みつつあ



第10回通常総会

る中で、長期優良住宅の普及促進を目的とした地域型住宅ブランド化事業の開始など、地域材を中心とした木材利用の促進が期待されている状況にある。特に、消費者の皆様に対して、安心・安全の木造住宅を提供するためには、会員工場が生産する品質の確かなプレカット部材の供給が不可欠であり、それを担保するものとして、部材瑕疵保証制度の果たす役割がある。制度は発足以来10年を経過し、保証実績は10,759棟になり、これまでの会員の皆様のご協力に感謝申し上げます。ここで、改めて、事業の重要性を再認識し、共済会の部材瑕疵保証事業が会員の相互扶助の精神に基づき充実しつつ、計画棟数の確保が図れるよう、会員の皆様の忌憚のないご意見ご助言を頂き、平成24年度事業計画を決定していただくよう審議をお願いしたい。」旨の挨拶がありました。

議事では、平成23年度事業報告及び収支決算報告、平成24年度事業計画及び収支予算が審議され、その中で平成24年度の目標棟数を900棟とすること、また、保険の対象として新築住宅のほか、新たに基礎の新築を伴う増築住宅を加えること等、提案議題は全て承認されました。



住宅瑕疵保証について説明する大串部長

また、議事終了後、部材瑕疵保証事業の協力会社であるM&Kコンサルティング(株)から、住宅関係の事象事例の分析とともに、プレカット部材瑕疵保証の位置付けについて詳細な説明がありました。このようなことから、今後、プレカット部材瑕疵保証事業をアピールしていくためには、①保証付き部材は性能や品質の高い部材部材として差別化されていること、②工務店、ビルダーは施主に対して、プレカット部材の選択に当たっての説明根拠として活用できること、③万が一事故発生の場合はきちんと対応できること等を説明し、安心感を持ってもらうことが重要になっています。

平成 24 年度合法木材供給事業者認定団体研修会が開催される

(社)全国木材組合連合会(違法伐採・合法木材普及委員会)は平成24年9月6～7日に、江東区新木場の木材会館において、平成24年度合法木材供給事業者認定団体研修会を開催しました。この研修は、全国の合法木材供給事業者認定団体の担当者を対象に合法木材供給事業者の認定業務を適切かつ効果的に進めるとともに合法木材供給の信頼性を向上させることを目的としており、今回は、全国の141の認定団体から118名が参加があり、当協会からは高橋常務理事が出席しました。

研修では、主催者あいさつに続き、柱本林野庁木材貿易対策室長が、違法伐採問題を取り巻く最近の動向として、我が国の違法伐採対策とともに、米国のレイシー法、EUの木材規則、オーストラリアの違法伐採禁止法の概要が説明され、今後の取り組みにおいては、①リスク評価とリスクの回避、②信頼性、透明性の向上、③低コストの実施方法、④統一的な取り組みの推進が課題であると指導されました。また、国土交通省木造住宅振興室からは、地域型住宅ブランド化事業において、地域材の定義には合法木材が含まれており、合法木材証明が重要な役割を果たすとの指導がありました。

一方、木材利用課からは、本年6月に策定された「発電利用に利用する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」の説明があり、具体的には、間伐材由来のバイオマス、一般木質バイオマス、建築資材廃棄物の定義、証明方法について指導がありました。

このほか、(財)林業経済研究所からは、平成23年度に実施した合法木材供給システムモニタリング事業の概要について説明があり、この中で、認定団体は認定事業者から合法木材取扱い数量報告ばかりでなく、活動報告書の提出を求めたり現場確認の実施によってシステムの信頼性・透明性の確保が今後の課題になると説明されました。

今後、各認定団体においては、この研修の成果をもとに、認定事業者研修を行うことになっています。

多様な木材利用の推進拡大に向けて

— 平成24年度木材利用推進中央会議開催される —

全木材利用推進中央協議会(会長 吉条良明全木連会長 構成:47都道府県地域協議会、17中央会員団体(当協会も参加))は、7月30日(月)に江東区新木場の木材会館において、平成24年度木材利用推進中央会議を開催しました。会議では、主催者として吉条会長のあいさつに続き、来賓としてご出席いただいた沼田林野庁次長、加古国土交通省木造住宅振興室長のあいさつの後、議事に入りました。

まず、「公共建築物への木材利用推進の取組み等」では、林野庁木材利用課長、国土交通省官房官庁営繕部木材利用推進室、文部科学省文教施設企画部施設助成課の各担当者から関係施策の説明が行われ、木材が建築材料として備えるべき性質等について指摘がありました。次に、事例発表に移り、推進事例として、岩手県紫波町の「循環型まちづくり」～コンクリートから木へ～、東武鉄道株式会社の「東京スカイツリータウン東京ソラマチの商環境における木材利用について」が発表されました。また、木材利用課から、「木質バイオマスの固定買い取り価格制度について」の説明がありました。

これらの発表後、次のとおり宣言を決議して議事を終了しました。

宣 言

- ① 東日本大震災の復旧・復興のための木材・木質資材の安定供給と関係地域材の利用促進
- ② 街づくり、住まい、商工業施設や身近な家具、飲料容器等の日用品など多様な分野における木材利用促進
- ③ 公共建築物等や農林水産関係施設・公共土木工事における最大限の木材利用推進
- ④ 再生可能エネルギー利用促進法に基づく間伐材・未利用材等木質バイオマス利用の促進
- ⑤ 品質・性能が明確で合法性等の証明された木材・木製品の供給・利用の促進
- ⑥ 需要者・消費者、行政関係機関と連携強化による「木づかい運動」の積極的展開

協会会員工場基礎調査結果について(平成24年度第2回)

1 プレカット工場毎の各加工設備の保有ライン数等

		なし	1台	2台	3台	4台以上	計	平均	(前年平均)
横架材 加工 ライン	工場数	2	24	13	3	1	43		
	延台数	0	24	26	9	11	70	1.63	(1.75)
	うち金物対応率(%)	0	30	54	100	100	56		
柱加工 ライン	工場数	1	26	13	2	1	43		
	延台数	0	26	26	6	11	69	1.60	(1.64)
	うち金物対応率(%)	0	27	85	100	100	53		
複合 ライン	工場数	34	9	0	0	0	43		
	延台数	0	9	0	0	0	9	0.21	(0.18)
	うち金物対応率(%)	0	100	0	0	0	100		
ロボ ット	工場数	30	13	0	0	0	43		
	延台数	0	13	0	0	0	13	0.30	(0.57)
合計(延台数)		0	72	52	15	22	161		

2 羽柄材加工ライン等の保有工場数

		保有台数別工場数					導入を 予定	導入を 検討中	予定 なし	合計
		1台	2台	3台	4台以上	計				
羽柄材 加工 ライン	工場数	30	5	2	2	39	2	1	1	43
	割合(%)	69.8	11.6	4.7	4.7	90.7	4.7	2.3	2.3	100
	(前年割合(%))	(63.6)	(13.6)	(9.1)	(4.5)	(90.8)	(4.5)	(2.3)	(2.3)	(100)
パネル 加工設備	工場数	21	6	2	0	29	1	4	9	43
	割合(%)	48.8	14.0	4.7	0	67.4	2.3	9.3	20.9	100
	(前年割合(%))	(52.2)	(11.4)	(6.8)	(0)	(70.4)	(0)	(2.3)	(27.2)	(100)

◇簡単なコメント

- 1 1工場当たりの横架材加工ライン、柱材加工ラインの保有状況は、前回調査に比べると、ともに微減しています。最近、従来の設備から最新設備への更新に伴い、ライン数の整理が行われたのが影響しているのではないかと推測されます。また、複合ラインは、設置数は少ないものの全てのラインが金物工法に対応しています。調査対象工場の半数以上は金物工法に対応していますが、既存の設備の更新と複合ラインの導入等により、より多様なプレカット加工が可能になって行くものと思われまます。
- 2 羽柄材加工設備は9割以上の工場で導入されており、導入の台数では前回調査と比べて変化はみられません。一方、パネル加工機を保有する工場数には変化はみられませんが、「今後導入の予定」若しくは「導入を検討中」の向上の割合は前回調査時よりも増加しており、耐震性を高めるため、耐力壁等に構造用合板の使用が増加している傾向が、プレカット工場の加工にも影響しているようです。

プレカット業況調査(平成24年8月期)

一般社団法人全国木造住宅機械プレカット協会調べ (回答率: 58%)

設 問	回答率 (%)			DI	前回 DI
	(1)	(2)	(3)		
1-1 今月の受注額は3ヶ月前と比べて如何ですか。 (1)好転(5%以上の伸び) (2)変わらず(±5%未満) (3)悪化(5%以上の減)	48	40	12	+ 36	+ 36
1-2 3ヶ月後の受注額をどう予測しますか。 (1)好転(5%以上の伸び) (2)変わらず(±5%未満) (3)悪化(5%以上の減)	21	64	15	+ 6	+ 31
2-1 貴社の坪あたり平均総加工単価はいくらですか。	答: 6,280円 (対前回調査- 20円)				
3-1 今月の製品加工単価は3ヶ月前と比べて如何ですか。 (1)好転(5%以上の伸び) (2)変わらず(±5%未満) (3)悪化(5%以上の減)	3	97	0	+ 3	+ 2
3-2 3ヶ月後の製品加工単価をどう予測しますか。 (1)好転(5%以上の伸び) (2)変わらず(±5%未満) (3)悪化(5%以上の減)	0	94	6	- 6	- 2
4-1 今月の資材(製品)入手状況は如何ですか。 (1)容易 (2)変わらず (3)困難	27	73	0	+ 27	+ 39
4-2 3ヶ月後の資材(製品)入手状況をどう予測しますか。 (1)容易 (2)変わらず (3)困難	15	79	6	+ 9	+ 25
5-1 今月の収益は3ヶ月前と比べて如何ですか。 (1)良い(5%以上の伸び) (2)変わらず(±5%未満) (3)悪い(5%以上の減)	27	64	9	+ 18	+ 16
5-2 3ヶ月後の収益をどう予測しますか。 (1)好転(5%以上の伸び) (2)変わらず(±5%未満) (3)悪化(5%以上の減)	15	61	24	- 9	+ 19

* DI = (1)の% - (3)の%、+の数値が大きいほど好況、-の数値が大きいほど不況。

* 前回調査: 平成24年5月

◇簡単なコメント

8月の各地のプレカット工場の受注額、収益のDIは、前回調査に引き続いてプラスで推移しているが、加工単価は相変わらず横ばいである。資材入手状況は、容易な状況が続き品薄感は見られない。一方、3ヶ月後の収益についてはマイナスとする見方が強く、受注額がプラスであっても加工単価の低迷が影響しているとみられる。

1. 受注額のDIは+ 36で前回調査時(平成24年5月期)と変わらず。また、3ヶ月後の予測は+ 6であり、受注の悪化はないだろうと思われる。
2. 平均総加工単価は6,280円で3か月前に比べて- 20円でほぼ横ばいと言えるであろうが、この傾向を裏付けるように、3ヶ月後の製品加工単価のDIは- 6になり、加工単価の上昇は見込めない厳しさがある。
3. 資材の入手状況のDIは+ 27であり、また、3ヶ月後においても+ 9と予測されており、大幅な状況の変化はないであろう。
4. 3ヶ月前と比べた収益のDIは+ 18と僅かに増加したが、3ヶ月後の予測は- 9に転じており、受注額の増加は続いても、加工単価の低迷が収益を圧迫しているとみられる。